

今後発生が想定される極めて規模の大きい災害時の応援職員派遣に係る  
アクションプラン策定協議のための関係者会議（第8回）  
【議事要旨】

1 日 時 令和7年4月24日（木）10:00～12:00

2 開催方法 WEB 会議形式

3 出席者

【構成員】（五十音順）

青木 淳 （神奈川県くらし安全防災局参事監兼防災部長）  
青柳 徹 （千葉県防災危機管理部長）  
池田 頼昭 （兵庫県防災監） ※代理：柳田次長  
宇田川 真之 （国立研究開発法人 防災科学技術研究所 社会防災研究領域  
災害過程研究部門 特別研究員）  
河野 功 （全国町村会行政部長）  
佐藤 章仁 （徳島県危機管理部長） ※代理：川口副部長  
習田 嘉章 （指定都市市長会事務局長）  
仙田 康博 （全国知事会調査第二部長） ※代理：竹田主任主事  
高田 照之 （東京都総務局総合防災部長）  
高橋 明 （豊中市危機管理監（中核市市長会関係））  
高橋 義広 （宮城県復興・危機管理部長）  
高山 圭一 （北海道総務部危機管理監） ※代理：工藤課長  
武澤 安彦 （埼玉県危機管理防災部長） ※代理：関口課長  
竹沢 淳一 （石川県危機管理部長） ※代理：藤川課長補佐  
土谷 豊 （川崎市危機管理部長） ※代理：川村係長  
中尾 慶一郎 （宮崎県総務部危機管理局長）  
平野 智也 （全国市長会行政部長）  
穂積 直樹 （総務省自治行政局公務員部公務員課応援派遣室）  
横山 卓生 （茨城県防災・危機管理部長）

【オブザーバー】

小林 弘史（内閣府 政策統括官（防災担当）付 参事官（災害緊急事態対応担当））  
田中 昇治（消防庁国民保護・防災部防災課長）※代理：木村震災対策専門官

#### 4 概要

- ・首都直下地震に関するアクションプラン策定について
- ・当該アクションプランについて事務局から説明

【意見交換】 ○構成員、オブザーバー ●事務局

- 資料4の14ページ目で、首都直下地震における緊急消防援助隊の体制の特徴として、統括指揮支援隊の下に入る指揮支援隊の数が非常に多く、マネジメントが大変だというお話を伺った。この指揮支援隊は、「どこの消防本部や市町に行ってほしい」と指示があればそこに直接向かい、指示がなければ「都の場合は都庁に集まって、そこで指示を受けてから動く」のか。あらかじめ出動先のエリア等が決まっているのではなく、あくまで災害時の状況に応じて指示があるのか。
- 消防庁にて出動先を事前に調整できない場合は、まずは消防応援活動調整本部にて調整していただくように定めている。出動先のエリア等はあらかじめ決まっているわけではない。
- 資料5の論点3の「④移動距離・時間」の中に「方向」の要素が含まれているのか。応援に入る際、被害の大きい地域を通るのは難しいのではないかと、道路等が使えない場合には迂回せざるを得ないのではないかとこのことを考えると、「方向」という要素を明示していただくのもよいのではないかと。
- 南海トラフ地震アクションプランにおいては、「移動距離・時間」の中に「方向」という要素はあまり加味していなかった。御指摘を踏まえて、応援に入ってくる「方向」という要素を加えさせていただく。
- 能登半島地震関係ではいわゆる孤立地区の話がクローズアップされていたが、今回の首都直下地震では島しょ部も該当してくるのではないかと考えている。島しょ部の対応について議論になり得るものなのかどうか、あるいは既に何らかの形でクリアされているか御教示いただきたい。
- 島しょ部に関しては明確な論点にしていなかったもので、島しょ部でどのような被害が想定されているのか情報収集し、論点となり得るのか検討したい。

以上